

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証(令和3年度実施計画分)

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
1	感染症対策必需品購入事業	単	現	通常	新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要となる物品や避難所における感染防止のための備品を購入する。	R3.12.1	R4.3.25	10,458,280	10,458,280	消毒液、検査キット、簡易ベット等の消耗品・備品購入 対象施設:庁舎及び指定避難所	庁舎及び避難所での感染拡大リスクの低下、感染拡大時でも対応できる体制作り及び避難時においても不安感を無くす対策を進めることができた。	総務課
2	移動販売車両購入事業	単	現	通常	新型コロナウイルスによる外出自粛等における中山間地域の高齢者等への買い物支援として、県が実施する移動スーパーの車両購入の市町村負担金。	R3.12.21	R4.3.30	1,023,000	1,023,000	株式会社サンブラザの所有する移動スーパー車両を1台購入した。事業費69,141,108円を関係市町村で負担し、津野町負担額1,023,000円。	外出を控える高齢者等の買い物支援につながった。	まちづくり推進課
3	コミュニティバス購入事業	単	現	通常	町営コミュニティバスを増便し、3密を回避するために車両を購入する。	R3.7.14	R3.9.22	3,671,000	3,671,000	町営コミュニティバスとして、10人乗りハイエースを1台購入した。	コロナ感染症の3密回避のために車両を活用した。	まちづくり推進課
4	地域応援商品券事業	単	現	通常	非接触型行政サービスの実現に向けた、マイナンバーカード普及促進のためカード取得者に対して商品券を発行する。また、重症化リスクが高く、生活を自粛している割合の高い高齢者を対象に、生活支援と地域経済の活性化を目的に商品券を交付する。	R3.4.1	R4.3.7	17,982,514	17,982,514	町民に地域応援商品券を配付した。 配付実績:500円×37,420枚=18,710,000円	地域経済の活性化及び町民の生活支援が図られた。また、マイナンバーカード普及促進のためカード所持率向上につながった。	まちづくり推進課
5	スターターキット拡充事業	単	現	通常	外出自粛などで、出産準備などがスムーズに行えない、感染予防対策のための経済的な負担が増えていることを考慮し、スターターキット購入量を拡充し、妊婦さんに配布する。配布する際に行う訪問相談も回数を増やして実施する。	R3.12.17	R3.12.27	203,157	203,157	スターターキットの種類の拡充を継続して、離乳食セットや、紙ハンズ等を配布	スターターキットの種類の拡充を継続したことにより、経済的負担の軽減や、訪問相談を効果的に行うことができた。	健康福祉課
6	社会福祉協議会送迎車両購入補助事業	単	現	通常	社会福祉協議会が行うあったかふれあいセンターなどの事業の送迎車両について増便し、3密回避をするために車両を購入する。	R3.4.1	R3.11.25	3,300,000	3,300,000	車輛1台 購入	あったかふれあいセンターの利用者をはじめ、社会福祉協議会の事業への参加者の送迎などに活用。密集を避ける対応をとることができ、新型コロナウイルスの感染防止等に役立った。	介護福祉課
7	チャレンジ応援事業	単	現	通常	地域経済の活性化として、新たな事業展開・拡大する事業者が実施する施設改修や備品購入等を支援する。	R3.6.1	R4.1.25	2,736,000	2,736,000	町内の新たな事業展開・拡大する事業者に対し、補助金を交付 ・交付件数(事業者数):3件(2,736千円)	町内の新たな事業展開・拡大する事業者に対し、補助金を交付することで経営改善、事業継続に寄与した。	産業課
8	宿泊・観光施設等感染症対策事業	単	現	通常	宿泊施設や観光関係施設の感染症対策や落ち込んだ観光需要回復のために物品等の購入をする。	R3.5.31	R4.3.8	2,789,842	2,789,842	・ワイヤレスガイドシステム10台 ・サイネージディスプレイ 1台 ・サーモチェッカーなど	ワイヤレスガイドシステム等により、観光客とスタッフとの距離をとり、サーモチェッカー等により感染拡大を抑制した	観光推進課
9	テレワーク等導入事業	単	現	通常	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での会議や大勢での会議を減らし、Web会議に切り替えるため、また、3密の回避として在宅勤務を実施するために必要な物品を購入する。	R3.6.1	R4.3.31	7,578,119	7,578,119	・以下の備品を整備した。 ケーブル等消耗品、WEB会議用ネット系ライセンス、WEB会議用バックパネル、WEB会議用ノートPC15台、テレビモニター4台、モバイル用ノートPC10台、WEB会議用周辺機器(カメラ、マイク、ヘッドフォン等)、分散配置用プリンター2台、8ポートタップ型ハブ	WEB会議用PCを各会議室に整備することができ、現地にいかなくても会議室又は自席で会議に出席できるようになったため、職員の感染リスクを抑えることができた。	まちづくり推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証<令和3年度実施計画分>

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
10	観光宣伝事業	単	現	通常	津野町の観光宣伝を積極的に行い、新型コロナウイルス終息後の観光客の呼び込みを図る。	R3.6.7	R3.7.7	5,027,000	5,027,000	観光拠点施設を中心とした観光宣伝	観光拠点施設を中心とした観光宣伝を実施し、コロナ禍のマイクロツーリズムの促進及びアフターコロナの誘客につながった	観光推進課
11	GIGAスクール構想推進事業	単	現	通常	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休校となった場合も、切れ目ない学習環境を提供するため、また、GIGAスクール構想の実現に向けた物品等を購入する。タブレット整備による通信料の増に伴い、新たにネットワークの整備を行うとともに、セキュリティの強化も合わせて実施する。	R3.7.5	R4.3.30	7,633,140	7,633,140	GIGAスクール構想実現のための環境整備 ・町内小中学校5校のネットワーク整備 ・1人1台端末の持ち帰り学習の実施 ・ALT、SSWのタブレット端末を整備 ・大型モバイルスクリーンの導入	ネットワーク整備により安定した通信環境が実現した。また、持ち帰り学習の実施により、学校の臨時休業等の緊急時においても、オンライン学習が可能となるなど、子どもたちの学びを保障できる環境整備につながった。	教育委員会
12	認定こども園感染症対策費	単	現	通常	こども園における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な物品等を購入する。	R3.6.2	R4.3.28	2,951,525	2,951,525	コロナ禍において継続したこども園の運営が行えるよう感染対策のための物品を整備。 ・感染症対策に係る消耗品の購入595,165円 ・空気清浄機等の備品購入 2,098,960円 ・網戸取付工事(R3.10.16～R3.11.11)	徹底した感染症対策を実施したことで、休園等の措置をとることなく、継続したこども園の運営ができた。	教育委員会
13	図書館パワーアップ事業	単	現	通常	外出自粛による在宅時間を有意義に過ごしてもらうために図書増冊、図書の除菌機など感染対策物品の購入をする。	R3.7.19	R4.3.25	5,049,658	5,049,658	感染対策に使用する備品及び図書の購入 ・図書除菌機、木製本棚、拡大読書器 ・図書1,044冊	図書を増冊したことで、在宅時間の読書環境の整備につながった。また、感染対策物品を設置したことで、来館者の感染防止につながった。	教育委員会
14	直営診療施設動定線出金	単	現	通常	診療所の感染症対策として必要な物品の購入、自動水栓を整備する。	R3.6.17	R4.2.15	794,556	794,556	感染症対策消耗品の購入 ・姫野々診療所:120,515円 ・杉ノ川診療所:151,541円 手洗い自動水栓取替工事 ・姫野々診療所トイレ4箇所 ・杉ノ川診療所トイレ3箇所、処置室	不特定多数の外来患者等が利用するトイレの手洗いを自動水栓に取替えたことにより、感染リスクの低減と感染防止の効果あった。非接触型検温・消毒機や除菌ガンスプレー、待合用丸イス等を購入した。	診療所
15	入札参加資格審査申請システム導入事業	単	現	通常	入札参加資格審査申請システムをオンライン化することで、感染症対策としての非接触型行政サービス推進と業務の効率化を図る。	R3.7.5	R4.3.31	495,000	495,000	入札参加資格審査申請システムの導入	従来、対面での受付をしていたが、申請方法をオンライン化することにより、事業者及び職員の感染リスクを低減させることができた。	総務課
16	集落活動拠点施設管理事業	単	現	通常	集落活動拠点施設における感染防止対策として必要な物品の購入をする。	R3.7.5	R3.8.19	705,232	705,232	集落活動拠点施設に顔認証温度計(4台:629,200円)とアクリルパーティション(12枚:76,032円)を購入した。	感染リスクの高い高齢者の集まる施設に対策機器を購入し、感染防止対策につながった。	まちづくり推進課
17	せいらんの里感染対策事業	単	現	通常	指定管理施設せいらんの里における感染防止対策として必要な物品を購入する。	R3.7.7	R4.2.21	427,845	427,845	飲食および宿泊業務に必要な、レストラン用アクリル板や手洗い洗剤・消毒等消耗品等を購入した。	感染症対策を講じたうえでレストラン利用者や宿泊客の受け入れをし、町内施設の入込客数や宿泊客数の増加につながった。	まちづくり推進課
18	保健福祉センター感染対策事業	単	現	通常	保健福祉センター里楽における感染防止対策として必要な物品を購入する。	R3.8.11	R4.2.22	1,676,440	1,676,440	保健福祉センターにおける感染防止対策に必要な物品を購入(サーキュレーター、スクリーン、アルコールディスペンサー、加湿器等)	購入した物品を当施設で活用することにより、感染防止対策を効果的に実施することができた。	健康福祉課
19	あったかふれあいセンター感染対策事業	単	現	通常	あったかふれあいセンターにおける感染防止対策として必要な物品を購入する。	R3.7.2	R4.2.11	451,185	451,185	手指消毒用足踏み式スタンド アクリルパーティション 二酸化炭素濃度測定器 加湿空気清浄機 購入	あったかふれあいセンター拠点(毎日開設型)に設置。参加者のコロナ感染予防対策として、消毒と飛沫対策等、感染防止に役立てた。	介護福祉課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証<令和3年度実施計画分>

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
20	老人福祉センター感染症対策事業	単	現	通常	老人福祉センターにおける感染防止対策として必要な物品を購入する。	R3.7.15	R3.8.19	157,300	157,300	消毒ボトル設置型温度計サーモチェッカー1台購入	老人福祉センターへの来場者に対して、入り口で体温チェックを行い、感染拡大防止対策の一助とした。	介護福祉課
21	津野山養護老人ホーム高原荘負担金	単	現	通常	養護老人ホーム高原荘における感染防止対策として必要な物品を購入する。	R3.9.29	R4.3.15	5,568,256	5,568,256	利用者送迎用車輛 1台 感染予防対策消耗品 1式 感染予防対策関連設備改修 1式 感染予防対策関連備品 1式	送迎車両の導入による利用者の送迎の際の密集の解消、施設での介護業務にあたる際の消耗品の活用、施設の自動水栓化、加湿空気清浄機やアクリル板の導入による施設設備の感染予防対策により、感染拡大防止に努めることができた。	介護福祉課
22	特別養護老人ホーム葉山荘負担金	単	現	通常	特別養護老人ホーム葉山荘における感染防止対策として必要な物品を購入する。	R3.9.17	R4.3.15	4,420,000	4,420,000	利用者送迎用車輛 1台 感染予防対策消耗品 1式 感染予防対策関連備品 1式	送迎車両の導入による利用者の送迎の際の密集の解消、施設での介護業務にあたる際の消耗品の活用、加湿空気清浄機やアクリル板の導入による施設設備の感染予防対策により、感染拡大防止に努めることができた。	介護福祉課
24	小学校感染症対策費	単	現	通常	各小学校における新型コロナ感染症対策のための物品等の購入及び修学旅行等、各行事などでの感染防止対策を図る。	R3.5.12	R4.3.23	3,437,444	3,437,444	町内3小学校で使用する消耗品及び備品の購入と、感染防止対策のための修学旅行バス増便(動産借り上げ料)の対応と小学校の調理室と教室への網戸設置工事(2小学校)	町内小学校での感染防止対策に寄与するとともに、安心安全な学校行事(修学旅行)の事業継続に一定の効果があった。	教育委員会
25	中学校感染症対策費	単	現	通常	各中学校における新型コロナ感染症対策のための物品等の購入及び修学旅行等、各行事などでの感染防止対策を図る。	R3.8.27	R4.3.10	1,496,757	1,496,757	町内2中学校で使用する消耗品及び備品の購入と、感染対策を講じた修学旅行に関する企画料支出	町内中学校での感染防止対策に寄与するとともに、安心安全な学校行事(修学旅行)の事業継続に一定の効果があった。	教育委員会
26	社会教育施設感染症対策事業	単	現	通常	社会教育施設における新型コロナ感染症対策のために必要な物品等の購入をする。	R3.8.10	R3.9.13	921,947	921,947	町内社会教育施設に使用する消耗品及び備品の購入 ・アクリル板、顔認証温度計、踏み台	来館者の感染防止対策に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	教育委員会
27	体育施設等感染症対策事業	単	現	通常	体育施設等における新型コロナ感染症対策のために必要な物品等の購入をする。	R3.8.19	R4.2.28	1,877,687	1,877,687	感染症対策に必要な備品の購入 ・ジェットヒーター 2台 ・アクリルパーテーション 40枚 ・検温器 3台 ・テーブル 15台	利用者等の感染拡大防止に寄与するとともに、快適で安心できる公共空間の提供につながった。	教育委員会
28	プレミアム付商品券事業	単	現	通常	新型コロナウイルスによる影響で売上が落ち込んだ、飲食、宿泊業等の支援としてプレミアム付商品券を発行する。	R3.7.16	R4.3.25	25,841,163	13,341,163	町内の飲食店及び宿泊施設で使用できるプレミアム付商品券を発券 ・発券数:5,000冊(1冊500円×10枚綴り)(25,000千円) ・利用期間:R3.10/5~R4.1/16 ・換金枚数:49,645枚(24,822,500円) ・取扱店舗件数:27件	町内の飲食店及び宿泊施設で使用できる商品券を配布することで、町内飲食店等への誘客の促進し、事業継続に一定の効果があった。	産業課
29	飲食店等感染対策支援事業	単	現	事業者支援	飲食店等の感染防止対策に要する経費について支援する。	R3.11.1	R4.3.15	1,907,000	1,907,000	町内の飲食店及び宿泊施設へ感染防止対策に要する経費に対し、補助金を交付 ・交付件数(事業者数):8件(1,907千円)	町内の飲食店及び宿泊施設の感染防止対策に寄与するとともに、利用客の安心・安全の確保に繋がった。	産業課
30	タクシー事業者等支援事業	単	現	事業者支援	感染拡大により売上げが落ち込んだタクシー事業者等に対して事業継続のための支援をする。	R3.11.1	R3.12.27	1,000,000	1,000,000	補助金交付額:事業者の保有する車両1台あたり20万円×5台=1,000,000円	事業の維持・確保および感染防止対策の実施促進につながった。	まちづくり推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証<令和3年度実施計画分>

実施計画No.	交付対象事業の名称	補・単	現・繰	事業区分	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業実績(アウトプット)	効果検証(アウトカム)	担当課
32	学校保健特別対策事業費補助金	補	現	通常	小中学校における感染症対策等に係る支援の補助事業を活用し、小中学校の新型コロナ感染症対策のために必要な物品等の購入をする。	R3.5.24	R4.2.10	4,351,645	2,176,645	前年に引き続き、学校における感染症対策および子供たちの学習保障継続の為、アルコール消毒やパーテーション等を購入。また教職員の資質向上のため講師を招いて研修を実施した。	アルコール消毒に加えパーテーション等を購入する事で、感染拡大防止および子供たちの学びの保障につながった。また、研修機会を逃した教職員への研修を実施する事で、資質の向上につながった。	教育委員会
33	公立学校情報機器整備費補助金	補	現	通常	GIGAスクールサポーター配置支援の補助事業を活用し、GIGAスクール構想実現のためのICT支援員の配置をする。	R3.4.1	R4.3.31	2,502,775	1,251,775	R3.4月からR4.3月まで町内小中学校5校へGIGAスクールサポーターを配置するため、県内企業と委託契約を締結。	教職員がタブレットを活用し、効率的な授業運営が可能となった。	教育委員会
34	疾病予防対策事業費等補助金	補	現	通常	マイナンバー情報連携にかかるロタウイルスワクチン接種システム改修を行い、利便性効率性の向上を図るとともに、非接触型行政サービスの実現に向けた、マイナンバーカード普及促進を行う。	R3.7.1	R4.2.7	487,889	53,000	マイナンバー情報連携にかかるロタウイルスワクチン接種システム改修を実施	定期接種化されたロタウイルスワクチンの予防接種情報を、迅速かつ正確に授受できる仕組みを構築することができた。	健康福祉課
35	飲食店応援金事業	単	現	通常	まん延防止重点措置が高知県全域に適用されたことに伴い、店内飲食のある飲食店等へ応援金を給付する。	R4.2.14	R4.3.25	3,900,000	3,900,000	まん延防止重点措置に伴い、売り上げが減少した飲食店に対し、応援金を交付 ・交付件数(事業者数):34件(3,900千円)	まん延防止重点措置に伴い、売り上げが減少した飲食店に対し、応援金を交付することで、事業継続に一定の効果があつた。	産業課
合計								132,823,356	116,462,467			

※現・繰項目の「現」は令和3年度で完了した事業